



NEWS RELEASE

株式会社 すらネット
2022年4月28日

すらネットが EdTech 導入補助金 2022 の公認事業者として採択 ～ オンライン説明会を実施 ～

株式会社すらネット(本社:東京都千代田区 代表取締役:湯野川孝彦)は、EdTech 導入補助金 2022 の公認事業者として採択されました。これに伴い、自治体・小中高等学校向けに「すらら」、「すららドリル」を無償で利用いただくためのオンライン説明会を5月10日(火)、5月13日(金)に開催いたします。

EdTech 導入補助金「経済産業省が進める学びと社会の連携促進事業(先端的教育用ソフトウェア導入実証事業)費補助金」は、EdTech を学校などに導入実証する事業者が費用の一部を補助する制度で、採択されれば、学校や教育委員会は費用負担なく2022年度末まで EdTech を導入し、トライアルでご利用頂けます。

2021年度は、EdTech 導入補助金の交付を通して全国503校の実証校に「すらら」「すららドリル」が導入され、ある学校の生徒アンケートでは、8割以上の生徒が「自分のつまずきについて分かった」「解けなかった問題が解けるようになった」と回答し、苦手分野克服に向けた効果を実感。学習前後のテストでは正答率が22%向上するといった成果があげられました。また、導入校全体での教員アンケートでは、8割以上が「個別最適な学びが実現できた」、約6割が「業務負担軽減を感じられている」と回答しました。

(EdTech 導入補助金 2021 効果報告レポート:https://ictconnect21.jp/ict/wp-content/uploads/2022/03/EDT00030_report.pdf)



NEWS RELEASE

「すらら」「すららドリル」は、独自の技術により、個別最適化された学習を提供します。それにより、効率よく児童生徒の「わかる」を引き出し、単元正答率や学習意欲の向上を実現します。また AI 技術の活用により、従来は教員が担っていた作問や採点、個別指導といった業務の一部を「すらら」「すららドリル」で代替することができ、教員の業務負担軽減や働き方改革にもつながります。

すららネットは今後も、コンテンツの拡充や新サービスの拡大を図り、多様化する教育業界をサポートするとともに、学習者に新しい学習体験を届け、「大人になっても役に立つ真の学力」と「努力をすれば結果が出るという自信」を提供していきます。

■オンライン説明会概要

・日時:

5月10日(火)16:00～17:00

5月13日(金)16:00～17:00

セミナー内容(予定):

- ・「すらら」「すららドリル」の特徴
- ・活用・成果事例のご紹介
- ・EdTech 導入補助金申請の流れ(予定)

説明会の詳細とお申し込みはこちら:https://surala.jp/school/ed_hojo/

■EdTech 導入補助金とは

学校等教育機関に EdTech を活用した教材等を導入する事業者に対して、その導入に要する経費を補助する制度です。事業者が補助金の申請者となり、学校等設置者及び学校等教育機関等と連携し、EdTech を活用した教育等の導入促進を図るものです。

(EdTech 導入補助金 2022:<https://www.edt-hojo.jp/>)

■AI×アダプティブラーニング教材「すらら」、アダプティブドリル「すららドリル」について

「すらら」は、小学校から高校までの国語、算数／数学、英語、理科、社会 5 教科の学習を、先生役のアニメーションキャラクターと一緒に、一人一人の理解度に合わせて進めることができるアダプティブな e ラーニング教材です。レクチャー機能、ドリル機能、テスト機能により、一人一人の習熟度に応じて理解→定着→活用のサイクルを繰り返し、学習内容の定着をワンストップで実現できます。初めて学習する分野でも一人で学習を進めることができる特長を生かし、小・中・高校、高等教育機関、学習塾をはじめ、放課後等デイサービス等においても活用が広がっています。

「すららドリル」は、アダプティブなドリルと自動作問・採点機能を有するテストからなり、「すらら」の姉妹版として主に公立小中学校向けに提供を開始しています。



NEWS RELEASE

■株式会社すららネットについて

すららネットは、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念とし、アダプティブな対話式 ICT 教材「すらら」と「すららドリル」を、国内では約 2,500 校の学校、塾等 43 万人を超える生徒に提供しています。全国の公立学校、有名私立中高、大手塾での活用が広がる一方で、発達障がいや学習障がい、不登校、経済的困窮世帯を含む生徒に学習の機会を提供するなど日本の教育課題の解決を図ることで成長を続け、代表的な EdTech スタートアップ企業として 2017 年に東証マザーズに上場しました。